



茨城県

IR資料

茨城マルシェ
IBARAKI MARCHÉ

茨城県アンテナショップ「茨城マルシェ」
東京都銀座：紺屋ビル1F

宇宙航空研究開発機構(JAXA)(茨城県つくば市)
小惑星探査機「はやぶさ2」
2014年打上げ予定



なめんなよ♡
いばらき県

ガールズ&パンツァー
GIRLS und PANZER



(茨城県大洗町を舞台としたアニメ)

茨城県の財政運営



平成25年10月



水戸黄門の印籠
(徳川ミュージアム所蔵)

rockin'on presents
ROCK
IN JAPAN FES.2013



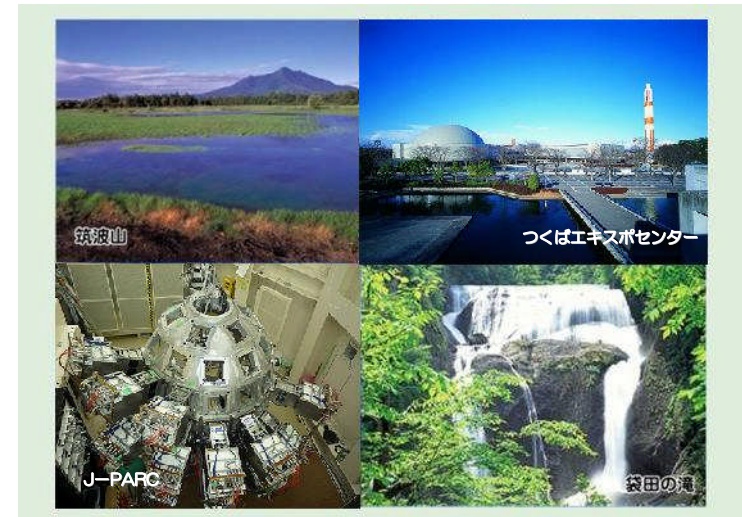
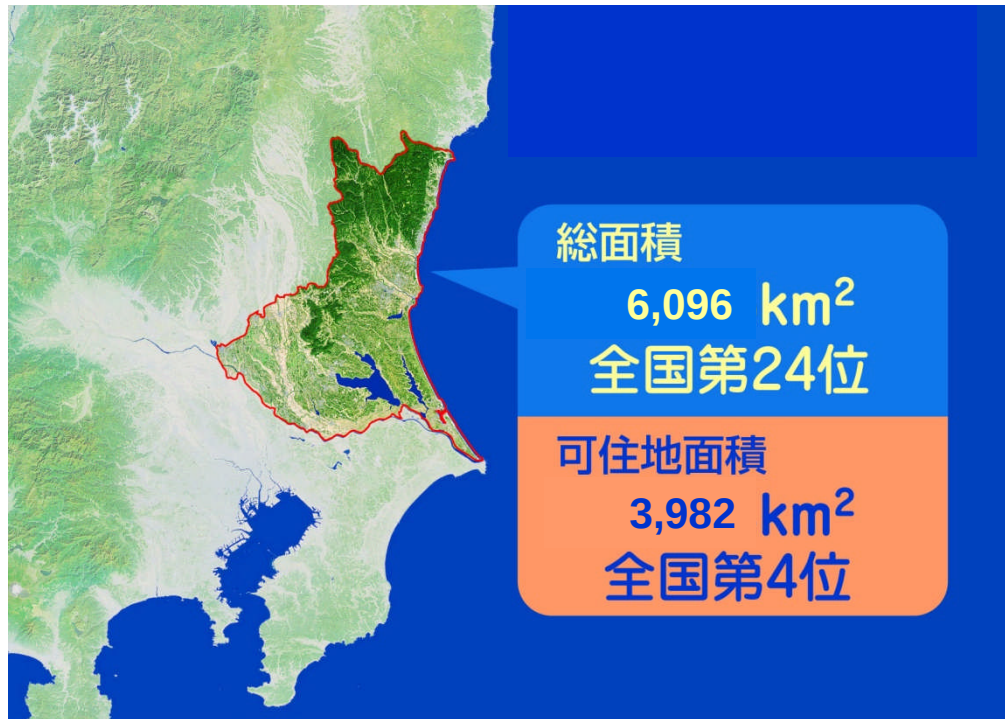
国内四大ロックフェスの1つ, ROCK IN JAPAN
(ひたち海浜公園(茨城県ひたちなか市))

茨城県の財政運営 目次



I	茨城県のすがた	■ 茨城県のすがた(1)	1
		■ 茨城県のすがた(2)	2
		■ 首都圏3番目の空港 茨城空港	3
		■ 注目度ナンバー1 企業立地	4
		■ 科学技術創造立県 いばらき	5
		■ いきいき いばらき 生活大県プラン	6
II	予 算	■ 平成25年度一般会計当初予算の概要	7
		■ 平成25年度当初予算における財源対策	8
		■ 財政収支見通し	9
III	決 算	■ 歳入決算の推移(普通会計)	10
		■ 歳出決算の推移(普通会計)	11
		■ 公営企業会計決算の状況	12
		■ 平成24年度決算に基づく健全化判断比率等	13
		■ 県債残高の抑制	14
		■ 保有土地等に係る将来負担の計画的な解消	15
		■ 保有土地等に係る将来負担への対策スケジュール	16
		■ TX沿線開発及び港湾事業の成果	17
		■ 第三セクター等の債務保証・損失補償付き期末借入残高の推移	18
		■ 基金の状況	19
IV	行財政改革	■ 第6次行財政改革大綱	20
		■ 茨城県の行財政改革の取り組みと成果	21
V	県債管理	■ 資金管理の基本的考え方	22
		■ 県債発行額の推移	23
	＜参考資料＞	■ (財)茨城県環境保全事業団「エコフロンティアかさま」レベニュー信託	24
		■ 茨城県のバランスシート	25
		■ 行政コストの状況(普通会計)	26
		■ 財政指標の推移	27
		■ プライマリーバランスの推移	28

茨城県のすがた (1)



■ 人 口	2,958千人	全国第11位
■ 製造品出荷額等	10兆8,458億円	全国第 8位
■ 農業産出額	4,097億円	全国第 2位
■ 県内総生産	10兆3,124億円	全国第12位
■ 県民所得(1人当たり)	2,978千円	全国第 5位





2

首都圏3番目の空港 茨城空港



コンパクトで効率的なターミナルビル(茨城県開発公社が運営)
国内線、国際線双方に対応
成長著しいローコストキャリア(LCC)などがより利用しやすい構造



国内線は神戸便、札幌便、那覇便が運航(12/20~米子便が運航)。
国際線は上海便が運航。
LCC、国際チャーター便など多様な航空需要に対応。



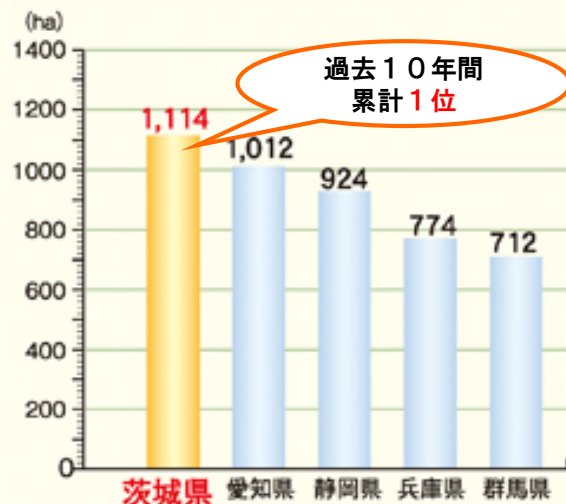
茨城空港は、LCCに対し優れたサービスを提供していることが評価され、オーストラリア・シドニーに本部を置くシンクタンクのCAPA(航空情報センター)から同賞を受賞するなど、世界的にも高い評価を得ています。

注目度ナンバー1 企業立地

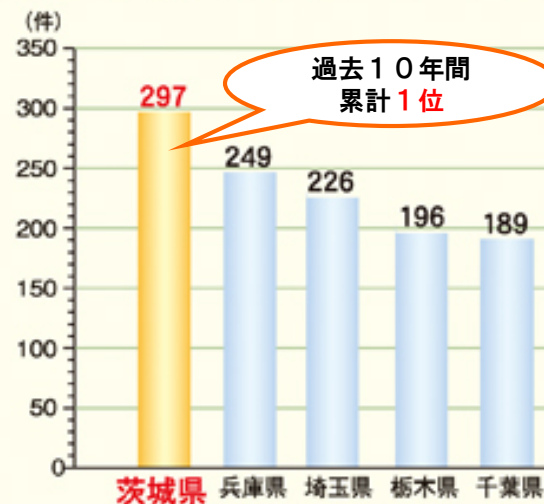


全国からの注目度ナンバー1

◎企業立地面積(2002年～2011年 合計)



◎県外企業立地件数(2002年～2011年 合計)



資料:経済産業省工場立地動向調査

充実した優遇策で企業活動を支援

- 新增設に伴う法人事業税(3年間)、不動産取得税の課税免除。(H27.3.31まで)
 - さらに、多くの市町村で固定資産税の優遇措置を実施。(H25.9.1現在で全44市町村のうち40市町村が実施)
 - 県・県開発公社の工業団地分譲地にリース方式を導入。
 - 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。
 - 原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金制度(工場等の用地取得等が対象)
 - 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(沿岸部等10市町村が対象)
 - 茨城産業再生特区
- 今後追加募集予定(時期未定)
- (沿岸部等13市町村内の62区域において、設備投資額の最大2割強が減税される税制上の特例措置)

- ◇ 鉄鋼や石油化学産業等の企業 約160社

(平成23年4月策定, 平成24年3月改定)

いばらきの目指す姿

■ 基本理念

『みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき』

■ プランの期間 平成23(2011)年度
～平成27(2015)年度

- 県民一人ひとりが、質の高い生活環境のもとで安全、安心、快適に暮らすことができる「生活大県」を目指し、全国のモデルとなるような地域社会を創造していきます。
- 「生活大県」づくりにあたっては、県や県民、市町村、企業、大学・研究機関、NPOなど多様な主体がしっかり連携して取り組んでいくとともに、本県の持つ優位性を最大限に活用しながら、新たな価値を創造し、日本や世界の発展に貢献していきます。

■ 3つの目標

① 住みよいいばらきづくり

- (1) 医療・保健・福祉が充実した安心できる社会づくり
- (2) 安全で安心して暮らせる社会づくり
- (3) みんなで取り組む地球にやさしい環境づくり
- (4) 人にやさしい良好な生活環境づくり

② 人が輝くいばらきづくり

- (1) いばらきを担うたくましい人づくり
- (2) 豊かな人間性を育む地域づくり
- (3) 互いに認め合い支え合う社会づくり

③ 活力あるいばらきづくり

- (1) 日本や世界をリードする科学技術創造立県の実現
- (2) 国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり
- (3) 日本の食を支える食料供給基地づくり
- (4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

■ 生活大県プロジェクト

基本理念に基づき「生活大県」の実現を図るために、本県の先進性や優位性を最大限に活用しながら、今後5年間に重点的かつ分野横断的に推進すべき施策群。

- | | | |
|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1 地域医療充実プロジェクト | 5 高齢者いきいき生涯現役プロジェクト | 9 競争力ある産業育成と雇用創出プロジェクト |
| 2 暮らしの安全・安心プロジェクト | 6 低炭素社会実現プロジェクト | 10 いばらき農業成長産業化プロジェクト |
| 3 社会全体で取り組む子育て支援プロジェクト | 7 泳げる霞ヶ浦再生プロジェクト | 11 アジアへ広がる観光・交流推進プロジェクト |
| 4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト | 8 質の高いライフスタイル創造プロジェクト | 12 いばらきイメージアッププロジェクト |

平成25年度一般会計当初予算の概要



東日本大震災からの復旧事業の着実な進展等に伴い、予算規模は対前年度比 2.6%減の1兆785億円

※ 東日本大震災関連予算を除いても、▲1.1%と前年度を下回る規模。

(単位: 億円)

歳 出	
義務的経費	4,908
人件費	3,246
扶助費	208
公債費	1,454
一般行政費	4,458
うち物件費	434
うち補助費等	1,962
うち貸付金	1,205
うち税交付金	857
投資的経費	1,419
普通建設事業	1,341
災害復旧事業	78
歳出合計	10,785

①義務的経費
人件費は、職員数の減
や退職手当の引下げ等
により ▲74億円
公債費は、臨時財政対
策債の増加等により
+30億円

②投資的経費の伸び率
▲1.1%
(H24年度 1,435億円)
※公共投資に充てた
県債は ▲31.4%
(交付金100億円を活用)

①義務的経費は、公債費
が増加しているものの、徹底
した行財政改革の取り組み
により人件費等の抑制に努
め、前年度と比較すると、
0.8%減少しています。

②投資的経費は、防災体
制の充実強化を図る一方、
東日本大震災関連の災害
復旧事業が着実に進展した
ことなどにより、前年度と比
較すると、1.1%減少してい
ます。

③自主財源比率は、県税
が増加したものの、その他
のうちの諸収入(貸付金)
の減等により、前年度と比
較すると、0.4%減少してい
ます。

④県税は、企業収益の
回復等による法人2税
の増などにより増加となっ
たものの、依然として低
い水準です。
※ピーク時(H19: 4,159
億円)の3/4程度)

⑤本県の県債依存
度は、交付金の活用
などにより県債発行
額が減少したため、前
年度と比較すると、
0.9%改善しています。

(単位: 億円)

歳 入	
自主財源	5,815
県税	3,150
うち法人2税	638
地方消費税清算金	544
使用料・手数料	114
繰入金	486
うち一般財源基金	-
その他	1,521
依存財源	4,970
交付税等	2,210
国庫支出金等	1,278
県債	1,482
歳入合計	10,785

③自主財源比率
53.9%
H24 54.3%より△0.4%

④県税
+85億円
(+2.8%)

⑤県債依存度(*)
13.7%
H24 14.6%より0.9%ダウン
※H25地財計画13.6%

※平成25年度においては、交付金(平成24年度の国の補正予算による「地域の元氣臨時交付金」)100億円を活用し、県債を抑制

* 県債依存度＝歳入全体に占める県債の割合

平成25年度当初予算における財源対策



予算編成時の約**230億円**の財源不足に対し、歳入歳出両面にわたる徹底した行財政改革により対応

一般財源に係る財源対策の状況

歳出削減対策 75億円

【内 訳】

■人件費の抑制 35億円

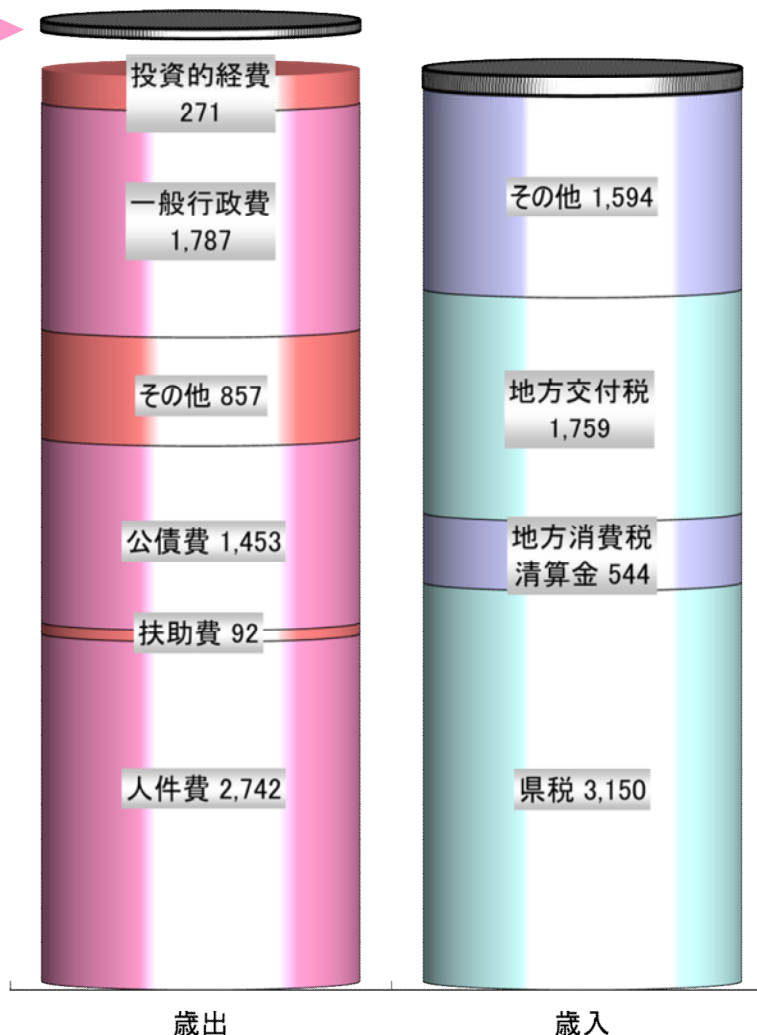
- ・職員数の削減 (△190人程度)
- ・給与の減額措置
給料月額減額
(管理職△5%・△4%・△3%)
- ・特別職等の給与・報酬等の減額
(△20%～△13%)
- ・管理職手当の減額(△20%・△10%)

■公共投資の縮減・重点化 7億円

- ・国補公共事業(△11.0%)
- ・県単公共事業(△ 0.7%)
- ※ 東日本大震災関連を除く

■事務事業の見直し 33億円

- ・事務事業再構築 30億円
補助金の廃止・縮減
一般行政施策の重点化
財源構成の見直し
- ・公債費負担の抑制 2億円
- ・企業会計・特別会計の見直し 1億円



歳入確保対策 155億円

【内 訳】

■自主財源の確保 13億円

- ①県税収入の確保 (6億円)
- ②県有未利用財産の売却 (3億円)
- ③受益者負担の適正化 (4億円)

■特別会計等資金の活用 2億円

- ①市町村振興資金特別会計資金の活用 (1億円)
- ②競輪事業特別会計資金の活用 (1億円)

■一般財源基金等の活用 140億円

- ・県債管理基金(満期一括基金)
からの繰替運用 140億円

財政収支見通し



■ 財政収支見通し(平成25年度当初予算を基礎とした試算)

(単位: 億円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	県税等	3,694	3,770	3,850	3,930
	地方交付税	1,759	1,720	1,710	1,570
	臨時財政対策債	1,051	1,010	980	940
	地方譲与税等	451	460	470	480
	国庫支出金	1,277	1,180	1,170	1,070
	県債(臨時財政対策債を除く)	431	610	620	460
	うち行政改革推進債等	70	160	180	40
	その他歳入	2,122	1,590	1,530	1,450
	歳入合計 ①	10,785	10,340	10,330	9,900
	義務的な経費	5,919	5,970	6,070	6,130
歳出	人件費(退職手当除き)	2,932	2,930	2,920	2,910
	退職手当	314	300	330	340
	社会保障関係費	1,219	1,270	1,320	1,360
	公債費	1,454	1,470	1,500	1,520
	投資的経費	1,419	1,320	1,270	930
	補助費等	1,657	1,620	1,610	1,620
	その他歳出	1,790	1,570	1,510	1,460
	歳出合計 ②	10,785	10,480	10,460	10,140
	財源不足額(① - ②) ③	※ (△230) -	△ 140	△ 130	△ 240

※ () 書きは、H25年度財源確保対策を講じる前の不足額

■ 財源確保の目標額

(単位: 億円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入不足額 ④		△ 230	△ 140	△ 130	△ 240
歳出改革	人件費の抑制	35	8	10	24
	公共投資の縮減・重点化	7	7	7	7
	事務事業の見直し	33	49	47	53
	小 計 ⑤	75	64	64	84
歳入確保	自主財源の確保	13	15	15	15
	特別会計等資金の活用	2	1	1	1
	一般財源基金取崩額	-	-	-	100
	小 計 ⑥	15	16	16	116
財源確保額(⑤ + ⑥) ⑦		90	80	80	200
目標に対する不足額(④ + ⑦) ⑧		△ 140	△ 60	△ 50	△ 40

※ H25年度は、県債管理基金の繰替運用により財源を確保

4力年で740億円の財源不足

4力年で450億円の財源を確保

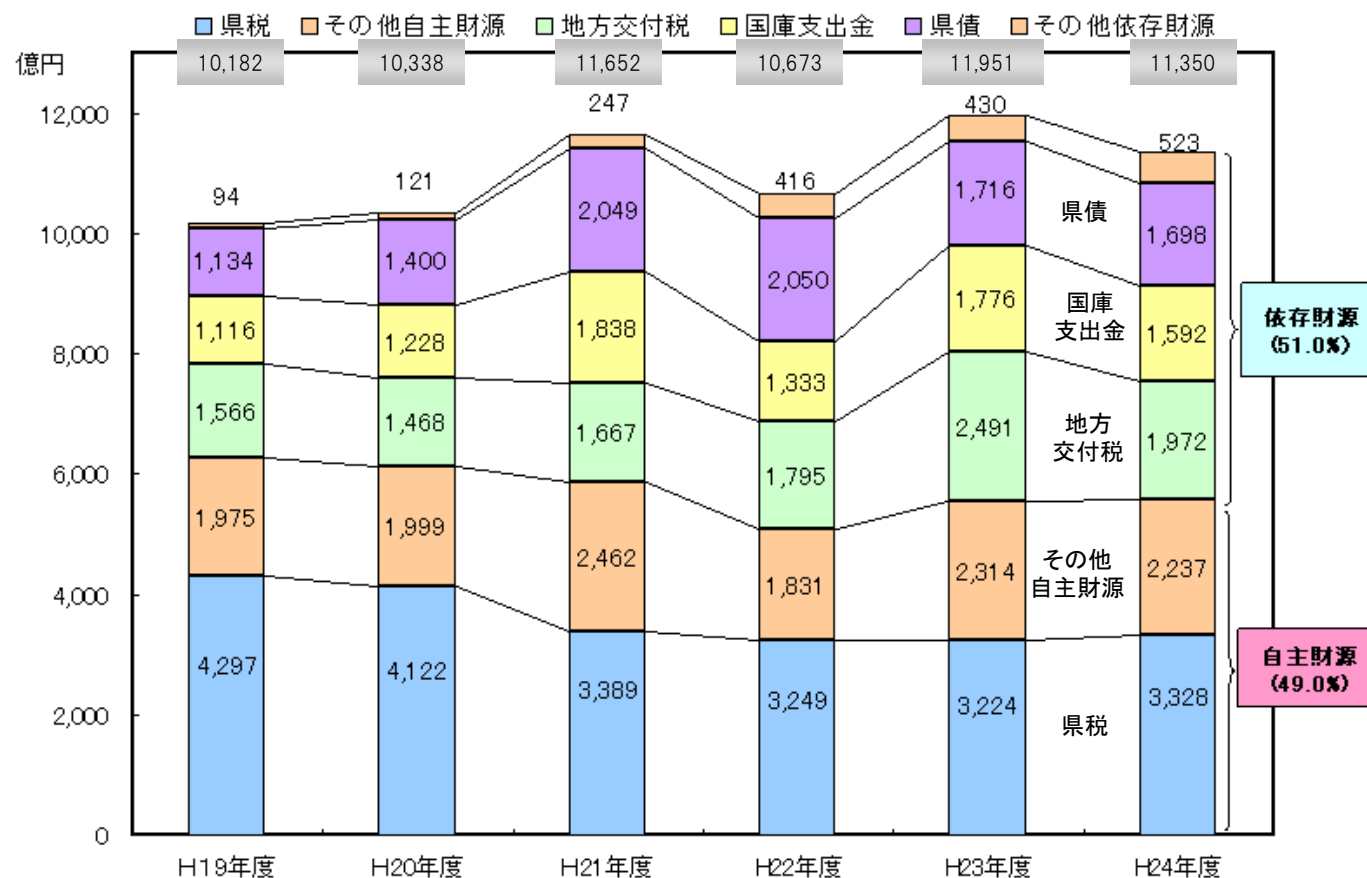
繰替運用(H25:140億円計上)
については縮減を図る

＜試算の基本的考え方＞
現行の制度・施策を前提とし、
今後特に対策を講じない場合の試算

歳入決算の推移(普通会計)



東日本大震災に係る国庫支出金や地方交付税の減等により歳入総額減



◆県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の49.0%と前年度に比べ2.7%上昇しています。

◆歳入の大宗を占める県税収入は、前年度に比べ3.2%増加しています。

◆県債は、臨時財政対策債が増加するものの、退職手当債等の発行抑制に努め、前年度に比べ1.1%減少しています。

◆国庫支出金は、各種基金の原資となる補助金の減などにより、10.4%減少しています。

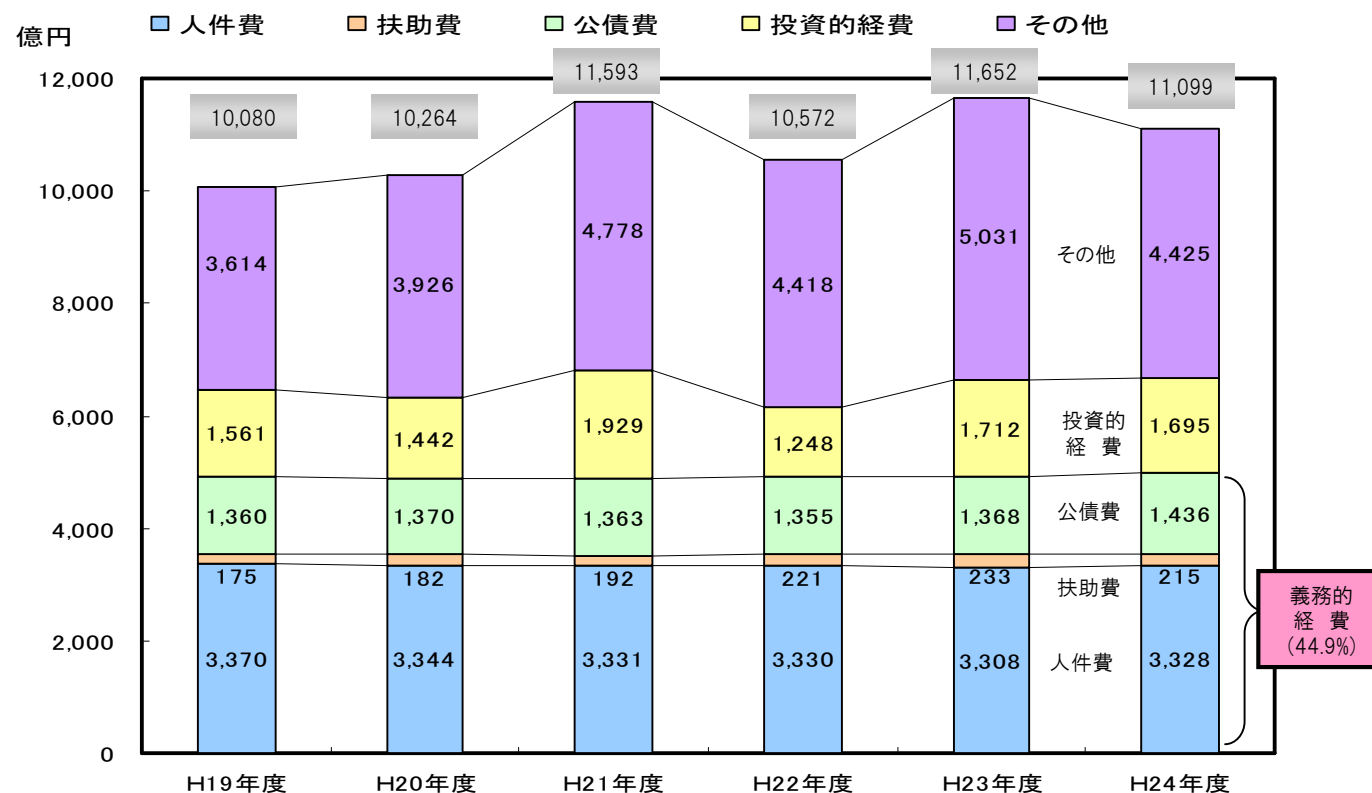
◆地方交付税は、震災復興特別交付税の減などにより、前年度に比べ20.8%の減となっています。また、震災復興特別交付税を除くと、「三位一体の改革」による影響により、平成16年度(1,884億円)以降大幅に減少した水準にあります。

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

歳出決算の推移(普通会計)



東日本大震災からの復旧事業費の減少等により歳出総額減



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

<義務的経費割合の推移>

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
42.1%	46.4%	42.1%	44.9%

<社会保障関係費の推移>

(単位: 億円)

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
扶助費	192	221	233	215
扶助費に準じる経費	835	838	863	968
計	1,027	1,059	1,096	1,183

◆歳出総額は、東日本大震災からの復旧事業が着実に進展していることなどから、前年度に比べ4.7%の減となっています。

◆投資的経費は、公共事業の削減・重点化により抑制を続けており、経済対策のため大幅な公共投資の追加が行われていた以前の水準(平成3年度:2,413億円)を大きく下回っている水準です。

平成24年度は、東日本大震災に伴う災害復旧事業の減少等により、前年度に比べ1.0%の減となっています。

◆義務的経費は、徹底した行財政改革の取り組みにより抑制に努めていますが、歳入の減少に見合った大幅な削減が困難なことから、歳出に占める割合が高止まりとなっています。

公営企業会計決算の状況



■ 平成24年度決算

(単位: 億円)

事業区分	収 益 的 収 支				資 本 的 収 支			
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	収支差引
水道事業	169	143	27	27	52	167	56	△ 115
工業用水道事業	140	97	42	42	95	195	82	△ 100
病院事業	223	219	4	△ 77	23	31	15	△ 8
工業団地造成事業	11	10	1	△ 4	8	25	18	△ 17
格納庫事業	1	1	0	0	-	-	-	-
特定公共下水道事業	28	28	△ 1	△ 1	4	14	4	△ 10
流域下水道事業	94	89	5	5	52	73	29	△ 21
合 計	666	587	78	△ 8	234	505	204	△ 271

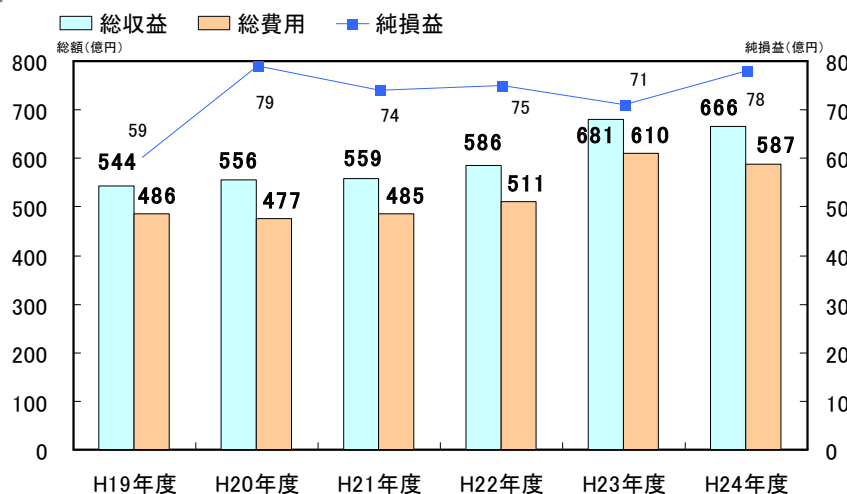
内部留保資金	他会計繰入金
136	35
134	7
65	54
10	0
1	-
65	0
14	18
425	114

◆事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

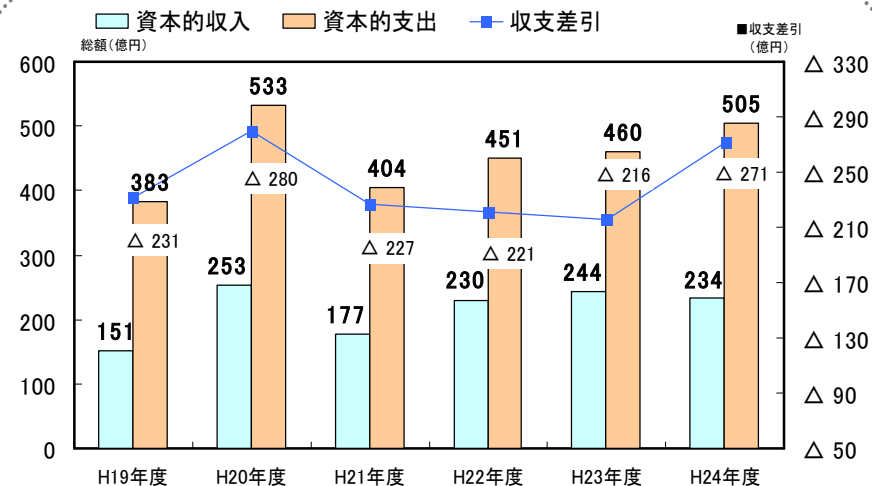
◆資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

※内部留保資金＝流動資産－流動負債

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移



平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率



■ 本県の健全化判断比率

	H24決算		H23決算	早期健全化基準	財政再生基準
	全国平均	本県順位			
実質赤字比率	—	—	—	3.75	5.00
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75	25.00
実質公債費比率	14.1	14.8	14.2	25.0	35.0
将来負担比率	263.3	208.4	276.2	400.0	—

H25年度より、民間資金債について事前届出制に(16.0未満)

※全国平均・順位は速報値(単純平均)
※順位は財政分析指標上好きな方からの全国順位

すべての指標が
早期健全化基準を
下回る比率

将来負担比率の
改善が課題

【将来負担比率の内容】

	H24決算		H23決算	
	分子	分母	分子	分母
将来負担すべき実質的負債：①－②	14,147	5,372	14,597	5,285
① 将来負担額	27,444		27,389	
・一般会計等地方債現在高(実残高)	21,289 (77.6%)		20,721 (75.7%)	
・退職手当支給予定額	3,553 (13.0%)		3,591 (13.1%)	
・債務負担行為に基づく支出予定額	668 (2.4%)		970 (3.5%)	
・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	1,867 (6.8%)		2,018 (7.4%)	
・設立法人の負債額等負担見込額	68 (0.2%)		88 (0.3%)	
② 充当可能財源等	13,297		12,792	
・将来負担額に充当可能な基金	745		689	
・充当可能特定財源見込額	1,386		1,556	
・地方債現在高等にかかる交付税措置見込額	11,166		10,546	
標準的な財政規模：③－④	5,372		5,285	
③ 標準財政規模	6,167		6,049	
④ 当該年度公債費等交付税措置見込額	795		764	

うち保有土地に係る将来負担
約1,070億円
(H24)
↑
約1,320億円
(H23)

【健全化判断比率の内容】

- 1) 実質赤字比率**
一般会計等を対象とした実質赤字額
標準財政規模
- 2) 連結実質赤字比率**
全会計を対象とした実質赤字額又は
資金不足額
標準財政規模
- 3) 実質公債費比率**
一般会計等が負担する元利償還金
及び準元利償還金
標準財政規模
- 4) 将来負担比率**
一般会計等が将来負担すべき実質的
な負債(地方公社や損失補償を行っ
ている出資法人等に係るものも含む)
標準財政規模

■ 公営企業会計に係る資金不足比率

(単位：%)

	茨城県	早期健全化基準
全会計	—	(20)
	全会計とも資金不足なし	

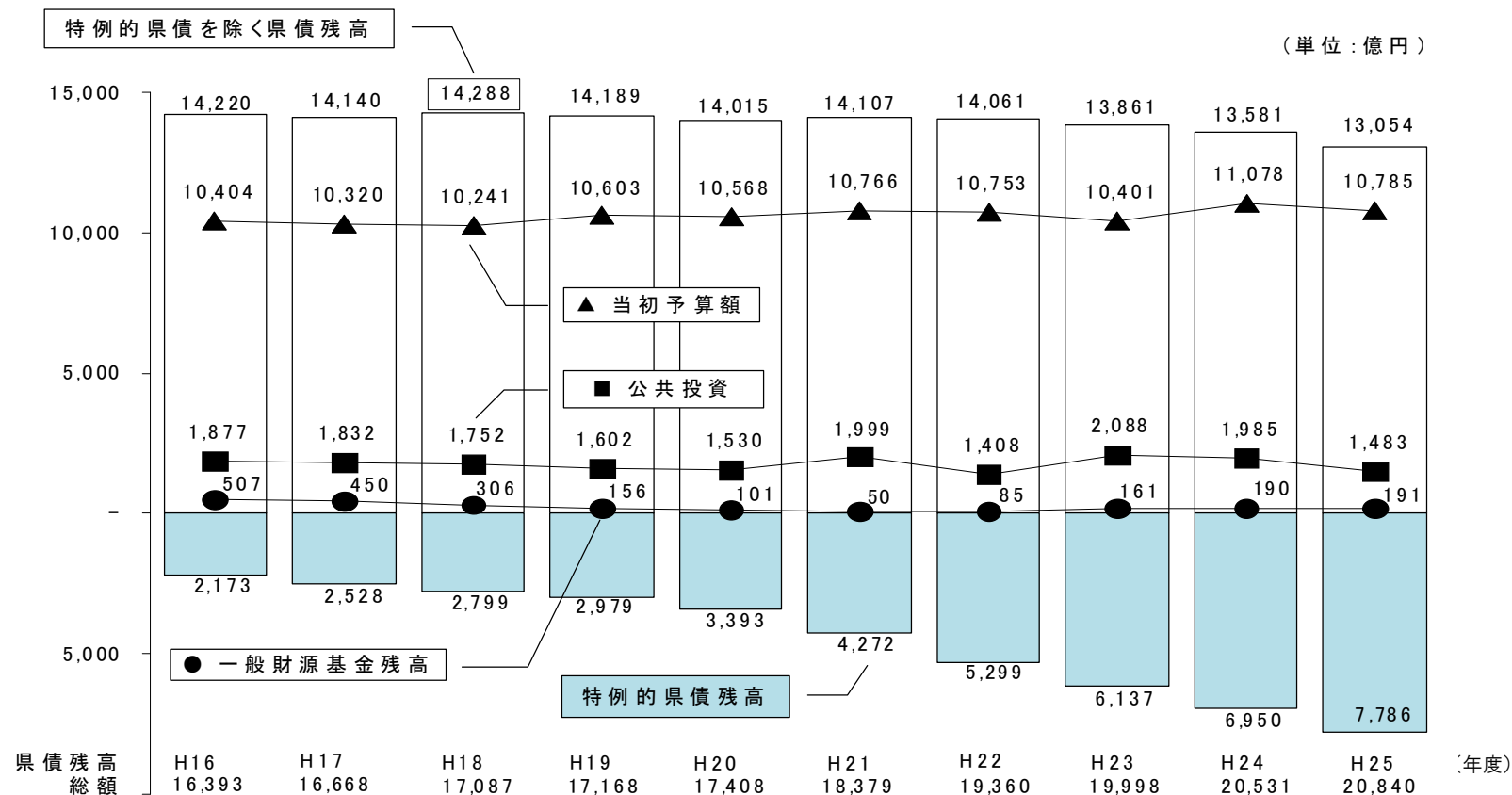
すべての会計で資金不足なし

【資金不足比率の内容】
資金の不足額の事業規模に対する比率

県債残高の抑制



■ 県債残高、当初予算、公共投資及び一般財源基金残高



※H24年度までは決算額。H25年度は10月補正予算後ベース。

○ 地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債等の特例的な県債の残高が増加しており、残高全体の3分の1程度を占める規模となっていますが、ほぼ全額が交付税措置されるため、将来負担はほとんど発生しません。

○ 公共投資を抑制することなどにより、特例的な県債を除く県債の残高は平成18年度をピークに減少しています。

○ 県債の発行に当たっては、財政措置の有利な県債の活用に努めてきたため、県債残高の概ね5割程度は交付税措置されます。

保有土地等に係る将来負担の計画的な解消



■ 保有土地等に係る将来負担見込額(主なもの)

(単位: 億円)

	H24年度	H23年度	増減
住宅供給公社	330	355	△ 25
土地開発公社	-	24	△ 24
開発公社	50	65	△ 15
都市計画事業土地区画整理事業	444	495	△ 51
つくばエクスプレス沿線地区	386	433	△ 47
阿見吉原地区	58	62	△ 4
地域振興事業(土地造成関係)	-	4	△ 4
港湾事業(臨海土地造成)	247	250	△ 3

◇ 工業団地整備やつくばエクスプレス沿線開発等により産業集積や新たな都市づくりに努めてきたところ、長引く景気低迷等により、保有土地に係る将来負担額は平成24年度末現在で約1,070億円にのぼり(将来負担比率263.3%のうちの約20%)、財政運営上の大きな課題となっています。

◇ このため、県議会の調査特別委員会の審議などを踏まえ、県民生活への影響をできる限り小さくするため、平準化を図りながら対策を講じ、平成22年度から平成41年度までの20年間で、保有土地に係る将来負担見込額を計画的に解消していきます。

主な対策の内容

- (公財)茨城県開発公社 については、工業団地分譲について、平成19年4月から、リース事業者等へ分譲を行う間接リース制度を導入するなど企業ニーズに対応した多様な分譲方法や県税の優遇制度の活用を進め、早期分譲に努めています。
なお、低価法の導入に伴い発生する債務超過の解消など、財務状況の抜本的な経営改善のため、県として、平成21年度から10年間で総額210億円の支援対策を実施しているところです。なお、この支援対策については、支援開始から5年目の平成25年度に検証し、必要に応じ見直しを行います。
- 平成22年10月に解散した 茨城県住宅供給公社 については、解散に当たり、第三セクター等改革推進債を活用し、県負担額を平準化しました。
- 茨城県土地開発公社 については、国に提出した経営健全化計画等に基づき、地元市や企業とも連携を取りながら、積極的な保有土地処分を進めるなど、平成27年度までの経営健全化策を講じてきておりましたが、平成24年度に実施した対策の前倒しにより将来負担を解消しました。
- 今後も、計画的対策に加え、行財政改革大綱に基づく徹底した事務事業の見直しなどにより、可能な限り保有土地対策の前倒しを進めていくことにより、将来負担額の縮減に取り組んでまいります。

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策スケジュール



	H21	H22～24	H25	H26～27	H28～31	H32～36	H37～41
一般財源ベース対策額 ※2	(134億円)	H22:253億円 H23:353億円 H24:327億円	100億円程度	同左	50億円程度/年	同左	10～50億円程度/年
			財政状況等を踏まえて、前倒しを実施(前倒しの内容については、今後検討)				
(うち住宅供給公社三セク償還費)	—	H23:28億円、H24:28億円	27億円	27億円程度/年	27億円程度/年	26億円程度/年	26億円程度/年
それぞれの期末の実質的な将来負担見込残高 ※1,2	1,890億円程度	1,070億円程度(H24末)	950億円程度	710億円程度(H27末)	490億円程度(H31末)	200億円程度(H36末)	一億円程度(H41末)

【各事業の対策内容※3】 表側()書きは実質的な将来負担額

	H21	H22～24	H25	H26～27	H28～31	H32～36	H37～41
1. TX沿線開発 ※4 (H24末:386億円)	県債管理基金の活用[100億円]	関連公共施設整備負担金[30億円]	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H25～39:150億円)				
		現年度利子[51億円]	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担(H25～41:169億円)				
2. 港湾(臨海土地造成) (H24末:247億円)						借入金の計画的な償還 (H31～38:250億円程度)	
3. 阿見吉原地区 (H24末:58億円)		関連公共施設整備負担金[5億円]	上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金を一般会計で負担(H25～36:33億円)				
						借入金の計画的な償還 (H31～36:21億円)	
4. 開発公社 (H24末:50億円)	経営支援補助金[55億円]		経営支援補助金(低価格導入による損失等を県補助金で支援) (H25～30:70億円)				
	未造成工業団地の事業承継・買取[75億円]		未造成工業団地買取 (H25:10億円)				

土地開発公社 (H24末:なし)	経営支援補助金(H18債務超過対策)等	H24終了
桜の郷整備事業 (H24末:なし)	借入金の計画的な償還等	H24終了
公共工業団地 (H24末:なし)	借入金の計画的な償還等	H24終了

※1:H21～24は決算ベース、H25～41は、現時点での試算。

※2:地方公共団体財政健全化法の算定ルールにより将来負担見込額には計上されないが、対策額に計上しているもの(公共工業団地の現年度利子対策や開発公社の未造成工業団地事業承継等)を含む。

※3:1～4の対策のほか、住宅供給公社の対策はH23から三セク償還費に移行(発行額(H22):381億円、H24末残高330億円)。

※4:TX鉄道会社からの県貸付金償還金の一部(H29～37:331億円)を活用した繰上償還を除いた額。

TX沿線開発及び港湾事業の成果



[H24年度末時点]

TX沿線 開発事業

〔実質的将来
負担額
390億円程度〕

〔事業概要〕(県施行分)

地区名	伊奈・ 谷和原	島名・ 福田坪	上河原 崎・中西
市町村名	つくば みらい市	つくば市	
面積	約275ha	約243ha	約168ha
計画 人口	1.6万人	1.5万人	1.1万人

【人口の増加】(開業時との比較)

- ・つくば市: +1.7万人(+8.6%, 県内4位)
- ・つくばみらい市: +0.6万人(+14.4%, 県内2位)
- ・守谷市: +0.9万人(+17.5%, 県内1位)
- 3市計: +3.2万人(+11.0%)

【税収の増加】(つくば市)

- ・住民税: H17; 118億円→H24; 160億円
(+35.9%)
- ・固定資産税: H17; 185億円→H24; 193億円
(+4.1%)
- ・法人県民税: H17; 95億円→H24; 120億円
- ・事業税: (+26.3%)

【雇用の創出】

- ・イーアスつくば: 2,600人
(うち地元雇用2,000人)
- ※年間来場者数は1,200万人
- ・コストコつくば店: 520人 ※H25.7.25オープン
(うち地元雇用430人)
- ・アシックス: 160人(うち地元雇用30人)

【住みよさ】(住みよさランキング: 東洋経済新報社)

- ・守谷市: H17; 12位→H24; 5位
(県内1位)
- ・つくば市: H17; 40位→H24; 15位
(県内2位)

港湾事業

〔実質的将来
負担額
250億円程度〕

〔事業概要〕

港区名	日立	常陸那珂	大洗
市町村名	日立市	ひたちなか 市・東海村	大洗町
面積	約32ha	約153ha	約7ha

【立地企業数】

- ・40社(日立港区7社, 常陸那珂港区24社, 大洗港区9社)
- ・常陸那珂港区: 小松製作所, 日立建機の進出, 常陸那珂火力発電所の稼働
- ・日立港区: メルセデス・ベンツ日本, 東京瓦斯の進出

【雇用の創出】

- ・約3,200人(日立港区約600人, 常陸那珂港区約1,900人, 大洗港区約700人)

【税収の増加】(開港時との比較)

- (ひたちなか市)・固定資産税: H10; 84億円→H24; 98億円(+15.8%)
- (東海村)・固定資産税: H10; 62億円→H24; 74億円(+19.1%)

【交流人口の増加】

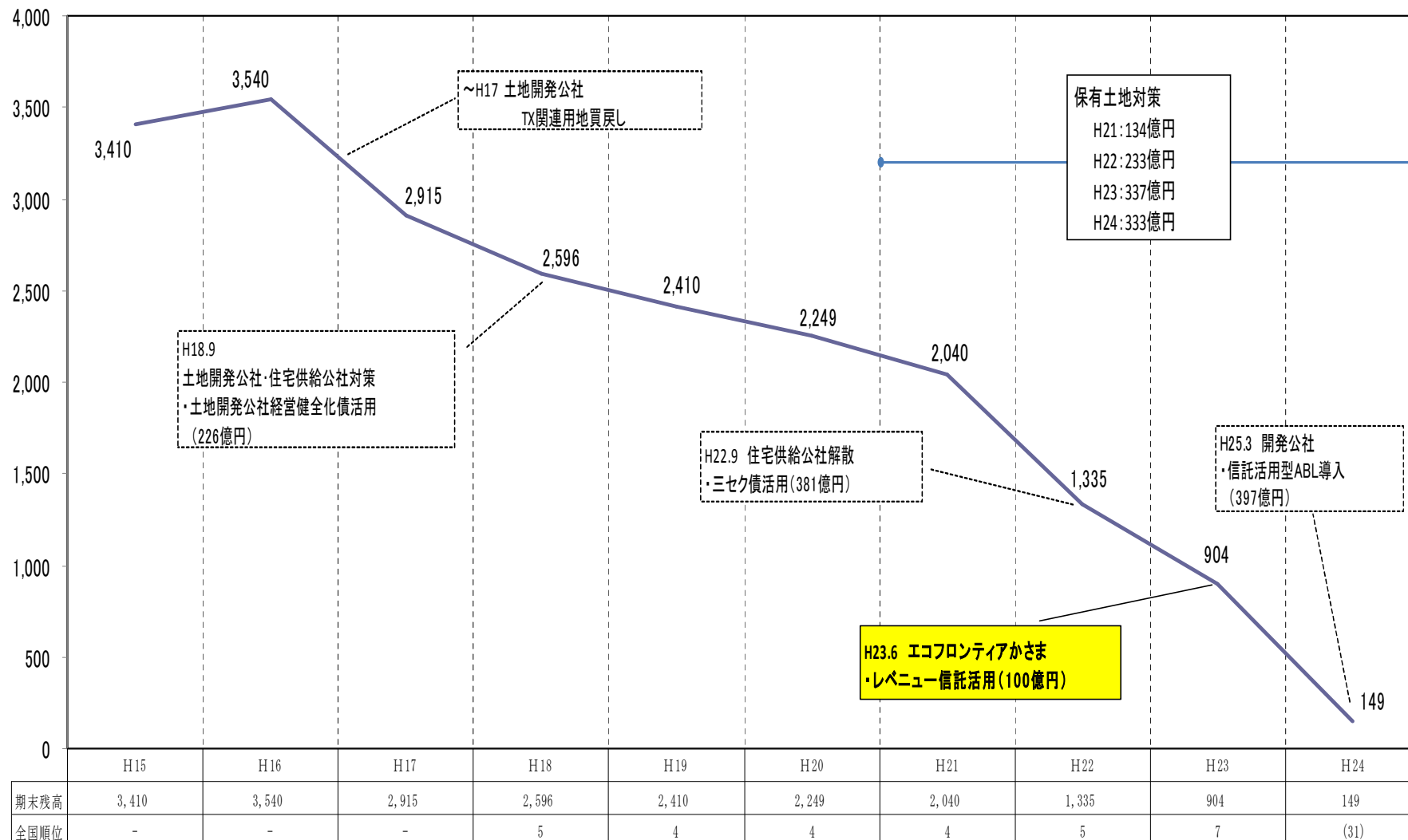
- ・国営ひたち海浜公園: 年間来場者数約124万人
- ・ひたちなか地区への商業施設の進出: 年間来場者数約1,000万人(H21)

○人口の増加、税収の確保、雇用の創出など地域の活性化に大きな効果をもたらしており、引き続き計画的な保有土地対策が必要になりつつも、激化する地域間競争の中で今後の本県の発展・飛躍に資する重要な事業である。

第三セクター等の債務保証・損失補償付き期末借入残高の推移



(単位: 億円)



※ H24における全国順位は、他県のH23期末借入残高との比較による順位

基金の状況

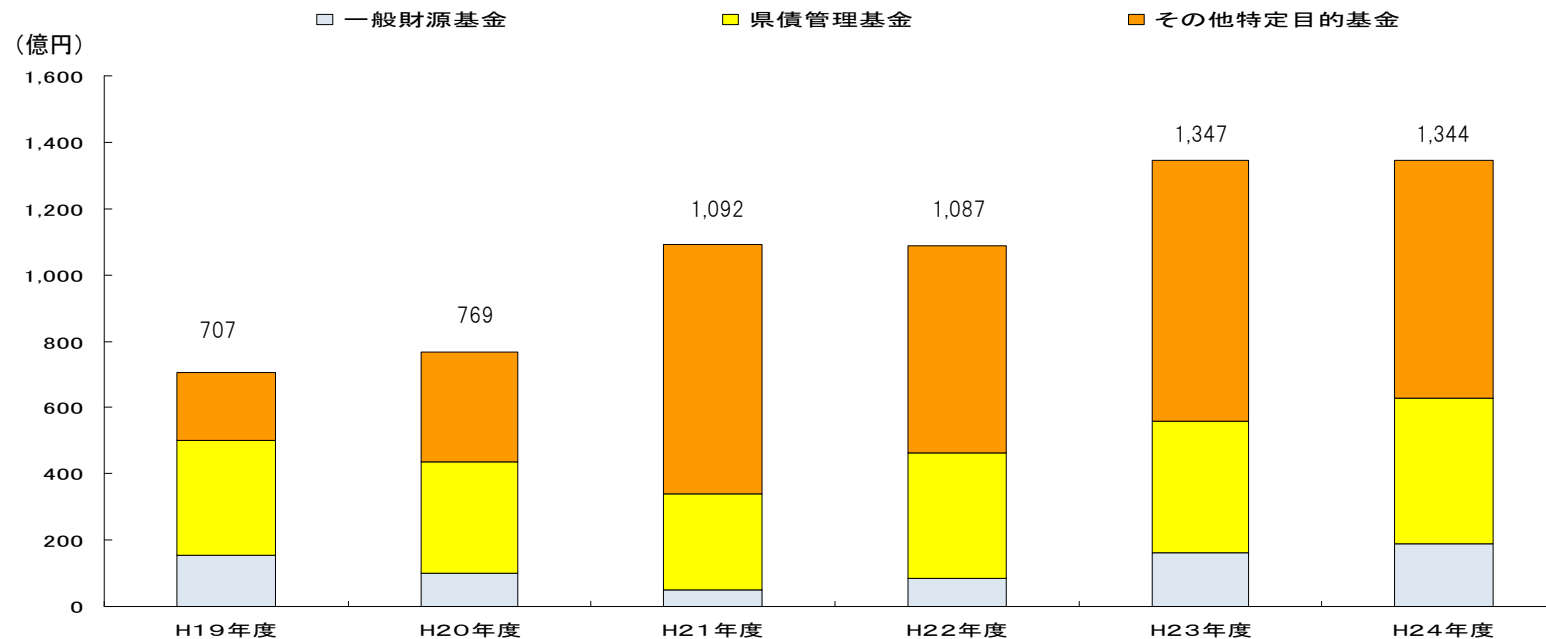


■ 平成24年度末 基金残高

(単位:百万円)

基金名	残高	各基金の概要
積立基金	134,435	
その他特定目的基金	71,412	雇用創出等基金、健やかこども基金、東日本大震災復興基金等
県債管理基金(満期一括償還積立分)	44,027	満期一括型地方債の償還に充てる基金
一般財源基金	18,996	年度間の財政調整等のための基金
運用基金	3,982	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金等
その他の基金	6,820	特別会計・企業会計事業の健全な運営を確保するための基金
合 計	145,237	

■ 積立基金の年度末残高の推移



第6次行財政改革大綱に基づき徹底した行財政改革を推進



～ “生活大県いばらき” を実現する少数精鋭の体制づくり ～

■推進期間：**平成24年度～28年度（5年間）**

■基本理念：新しい時代にあった県民本意の効率的な行財政システムを構築し、次のことを実現する。

- ① 震災からの復興と再生支援 ② 「生活大県いばらき」の創造

■改革の視点：① 職員の資質向上と足腰の強い県庁づくり ② 地域資源や行政資源を最大限に活用
③ 多様な主体との連携・協働と広域連携の推進 ④ 自主・自立した「地方政府」の構築

■具体的方策：**4つの改革プログラム**

1 県庁改革 ～改革を支える足腰の強い県庁づくり～ … 改革の柱のトップに位置づけ

- 東日本大震災を踏まえた防災体制等の整備 ○ 「新しい公共」の視点に立った連携・協働の拡大・強化
- 多様な媒体を活用した県政情報の発信と県民の県政への参画促進 ○ 新たな発想で常に県民福祉の向上に前向きに取り組む職員づくり
- メリハリのある人事管理の徹底（新人事評価の本格実施、分限制度の厳正な運用等）
- 職員の待遇状況等の外部評価を反映した顧客満足度の向上 ○ 無駄ゼロ推進の徹底 ○ 談合防止のため契約・入札制度の改善

2 財政構造改革 ～これまでの改革を緩めることなく推進～

- 県債残高（特例的県債除き）の縮減 ○ プライマリーバランスの黒字化 ○ 計画的な保有土地対策の実施
- 公共投資の縮減・重点化 ○ 事務事業の見直し ○ 租税債権管理機構の活用など県税徴収体制の見直し
- 県有財産の有効活用 ○ 県の重要政策を推進するための特別枠の設定 ○ 資金管理の徹底

3 出資団体改革

- 廃止・統合等の時期が明確な団体 → 廃止・統合の実施 ○ 存廃を検討する団体 → 早期に目標期限を明示しスピード感を持った改革
- 当面存続する団体 → 存廃の検証・県からの補助金等の縮減 → 効率的運営と自立的経営促進

4 分権改革

- 条例制定権の拡大を受け県民ニーズを踏まえた条例制定等 ○ 県と市町村の連携・協力による効果的な「いばらきづくり」の推進
- 市町村への権限移譲の推進と円滑な移譲に向けた積極的支援

茨城県の行財政改革の取り組みと成果



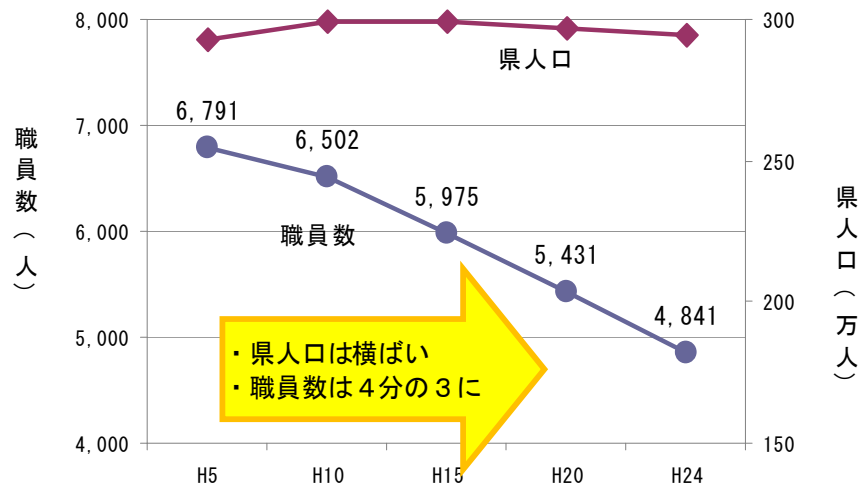
これまでの取組の主な成果(平成6年度～24年度)

本県では、平成7年以降5次にわたり行財政改革大綱を策定し、組織機構の簡素化や事務事業の抜本的な見直し、県出資法人の統廃合など様々な改革に取り組んできました。

《職員数の削減》

- 一般行政部門の職員数を1,950人削減
- 教育部門についても2,934人削減
- 全国でもトップクラスのスリムな体制を構築

〈県人口及び一般行政部門職員数推移〉



《人件費の抑制》

- 約1,048億円を削減
- ・給与カット、期末手当等削減、職員定数削減など

《県税などの歳入対策》

- 約884億円を確保
- ・県税収入：約691億円
- ・使用料手数料等：約105億円
- ・県有未利用地売却収入：約88億円

《事務事業の見直し》

- 約3,694億円を確保
- ・一般行政施策の見直し、公共投資の縮減・重点化、内部管理経費等の節減など

起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 計画的な新規発行額の抑制により公債費負担及び県債残高を削減
(H25県債発行額は、東日本大震災関連を除くと対前年度比△22.7%。地域の元気臨時交付金100億円活用)
- 財政健全化を図るため、公的資金補償金免除繰上償還制度等を積極的に活用
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債等を適切な割合で発行
- 個別債(H24より再開)、超長期債(H21より20年債を、H23より30年債を発行)、3年債(H23より発行)、
「大好きいばらき県民債」の発行など調達手法の多様化を推進するとともに、年間を通じ発行の平準化を図る

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(任期付職員)として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達
- 第三セクター等に係る債務保証・損失補償付き借入残高をピーク時から約1/25に縮減(H16:3,540→H24:149億円)

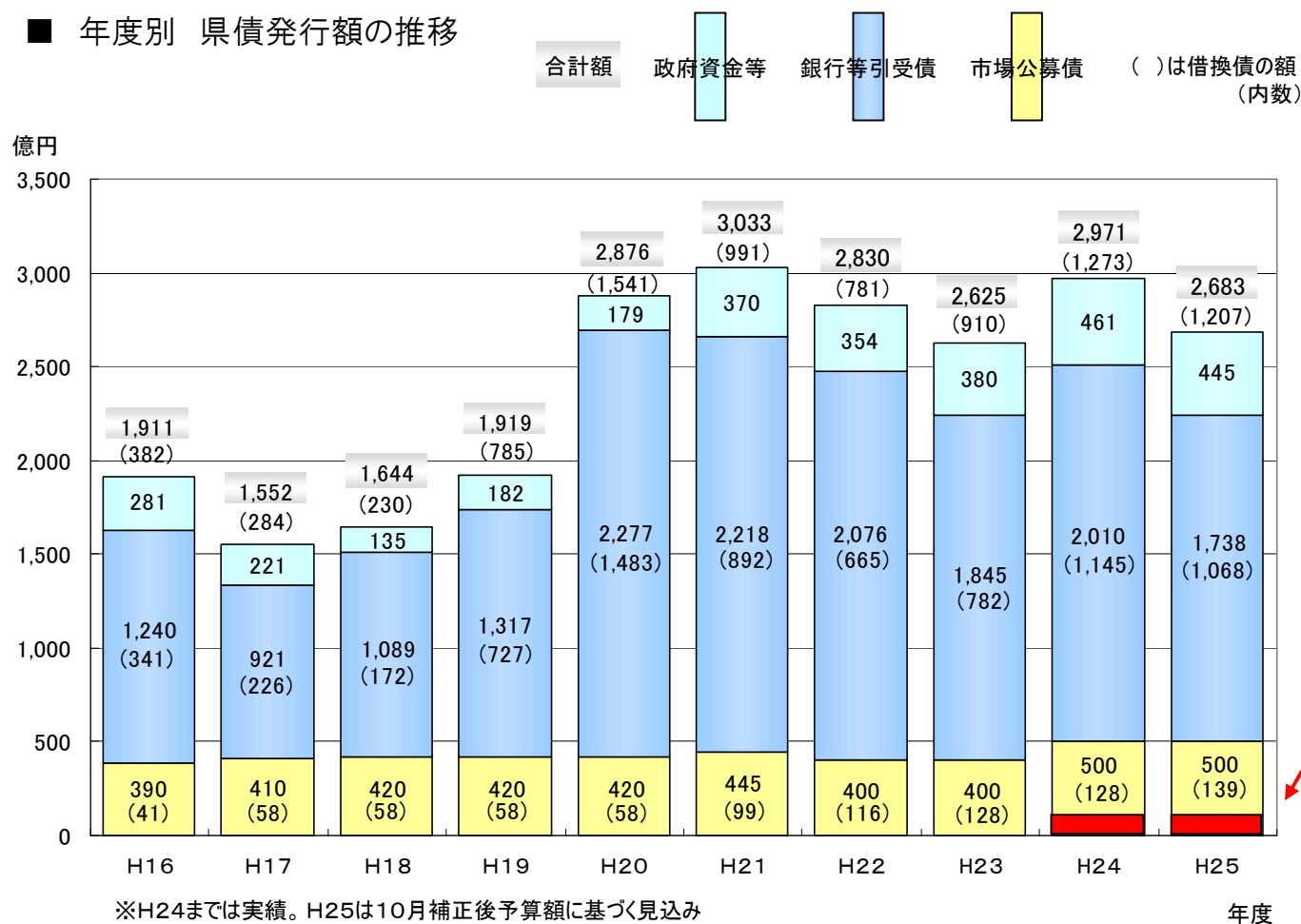
資金運用・調達の多様化(歳計現金・基金・一時借入金)

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移



年度別 県債発行額の推移



○ 近年は、公共事業の抑制、大規模建設事業等の見直しにより県債発行額の抑制を図っていますが、借換債については、平成16年度以降、銀行等引受債の借換時期が到来したことから発行が増加しており、新発債については、特に平成21年度以降、臨時財政対策債の発行が増加しています。

○ 全国型の市場公募債は、平成元年度から発行しており、平成24年度は、共同発行により300億円を発行しました。

また、平成24年度に**個別発行を再開し、100億円を発行しました。**

○ また、平成14年度から住民参加型市場公募債「大好きいばらき県民債」を発行しており、平成24年度は100億円を発行しました。

**うち100億円
全国型市場公募
(個別債)**

○ 平成25年度の市場公募債は、計500億円(全国型400億円(共同300億円、個別100億円)、住民参加型100億円)の発行を予定しています。

県債発行額の推移(一般会計分)

(単位: 億円)

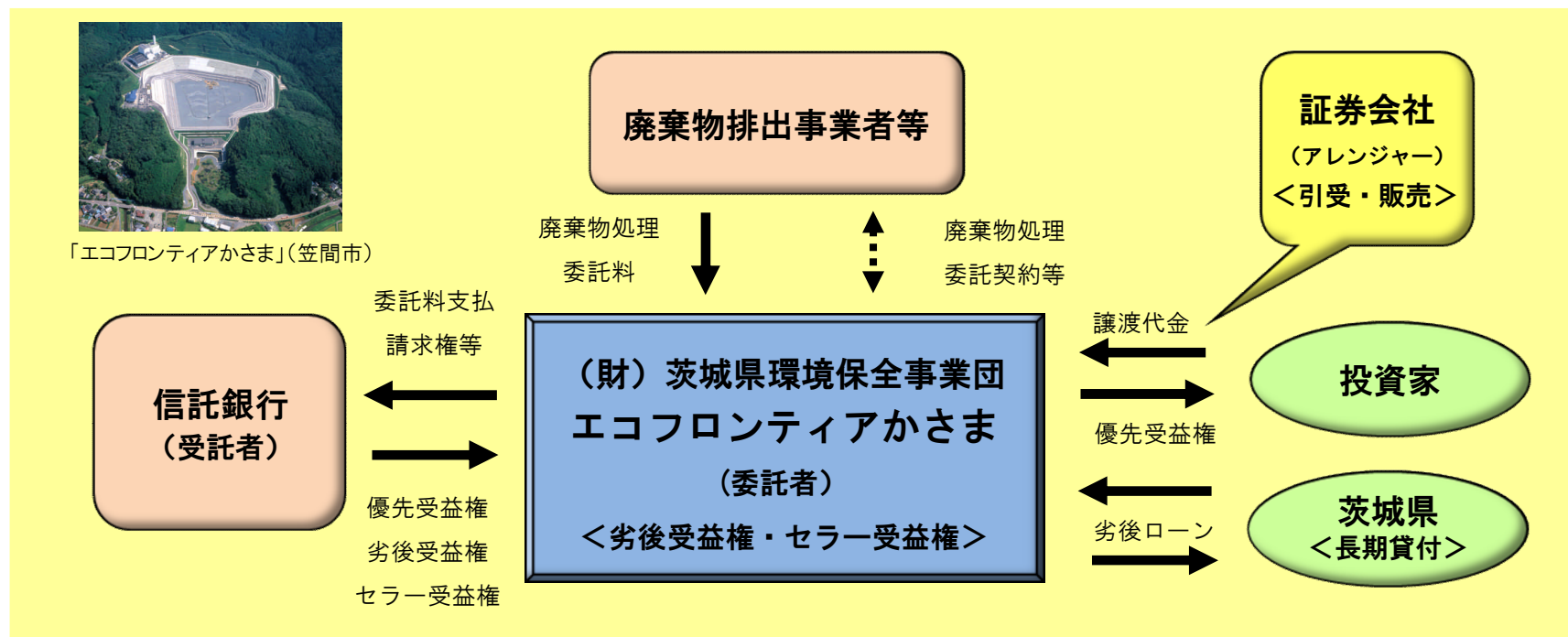
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
県債発行額	1,911	1,552	1,644	1,919	2,876	3,033	2,830	2,625	2,971	2,683
うち新発債	1,529	1,268	1,414	1,134	1,335	2,042	2,049	1,715	1,698	1,476
うち借換債	382	284	230	785	1,541	991	781	910	1,273	1,207

平成25年度全国型市場公募地方債発行予定額

(単位: 億円)

区分	月別発行額						
	4月	5月	6月	7月	8月	12月	計
共同発行(10年)	40	50	50	60	50	50	300
個別発行(5年)	-	-	-	-	100	-	100

平成23年6月、国内初の「レベニュー信託」により100億円調達



- 優先受益権 : 債権の回収金（売上）から、レベニュー証券の元利払相当額の配当を劣後受益権より優先して受け取ることができる権利。
- 劣後受益権 : 債権の回収金（売上）から配当を受け取る権利が、優先受益権より劣後する権利。
- セラー受益権 : 優先受益権・劣後受益権に割り当てられた債権以外のすべての債権に係る回収金を受け取ることができる権利。（経費に充当）

- ・ トムソン・ロイター DealWatch Awards 2011 受賞(普通社債部門)
- ・ ASIAMONEY Japan deals of the year 受賞 (BEST SECURITISATION)
- ・ 全国知事会 先進政策バンク 優秀政策(ベストプラクティス)選定【行財政改革分野】

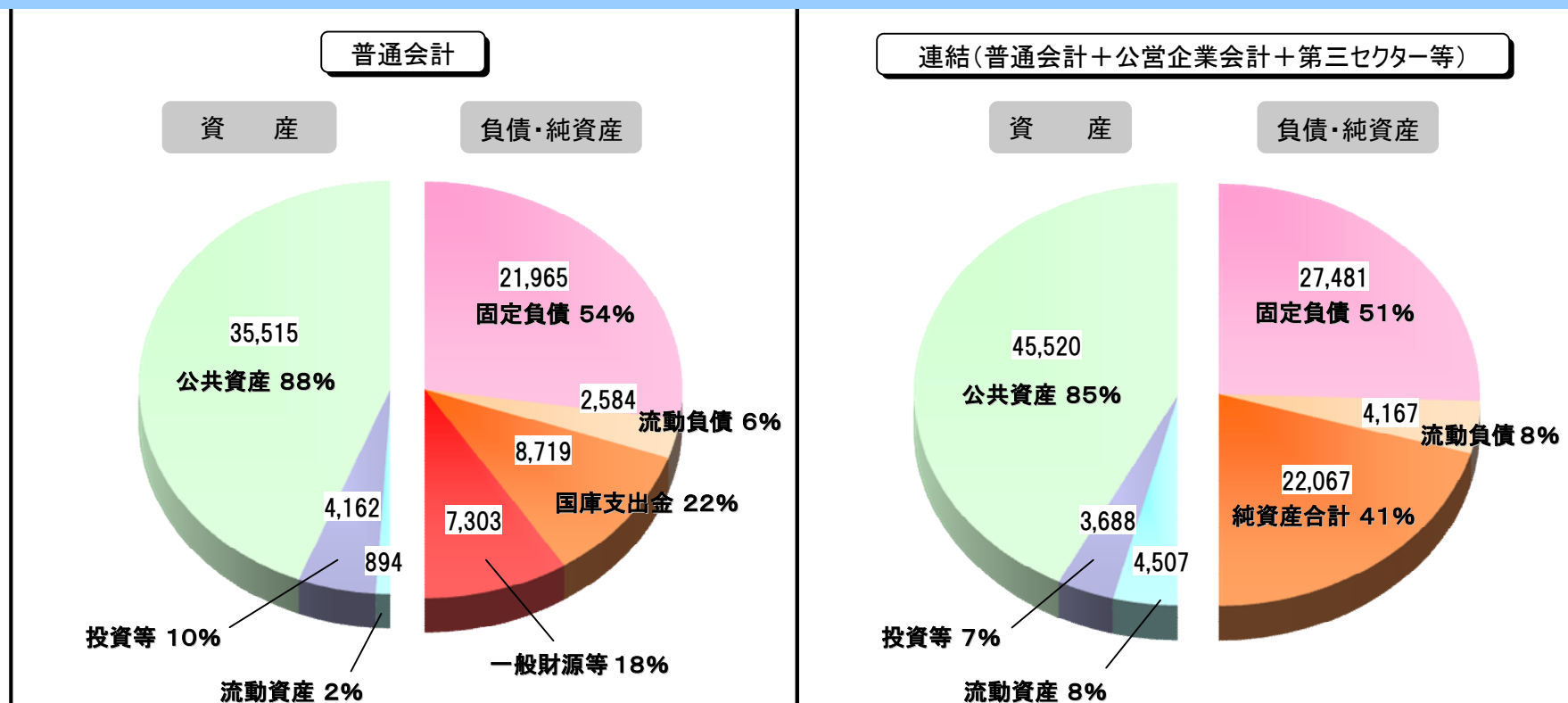
<参考> 茨城県のバランスシート(平成23年度)



○県民の皆様に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また本県の財政状況の分析手法として、平成12年度から国の作成基準に基づきバランスシートや行政コスト計算書を作成しています。

○平成23年度末の本県の状況(普通会計)は、資産が4兆571億円、負債が2兆4,549億円、純資産は1兆6,022億円となっています。
○また、地方3公社や第三セクター等の関係団体を含めた県連結後では、資産が5兆3,715億円、負債が3兆1,648億円で、資産・負債の差額は2兆2,067億円となっています。

資産、負債・純資産の状況 (単位:億円)



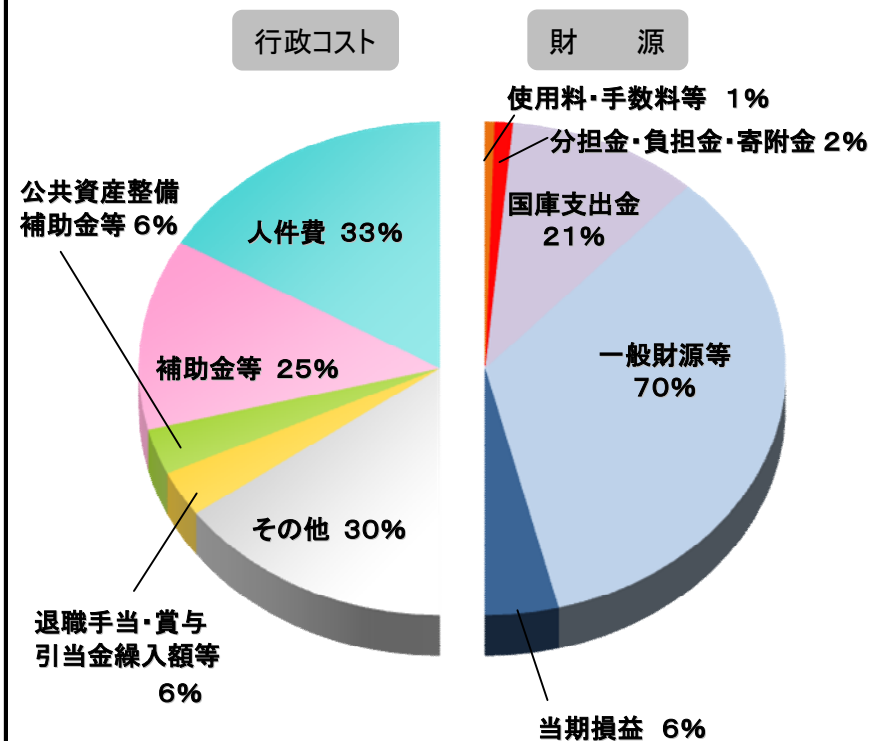
<参考> 行政コストの状況(普通会計・平成23年度)



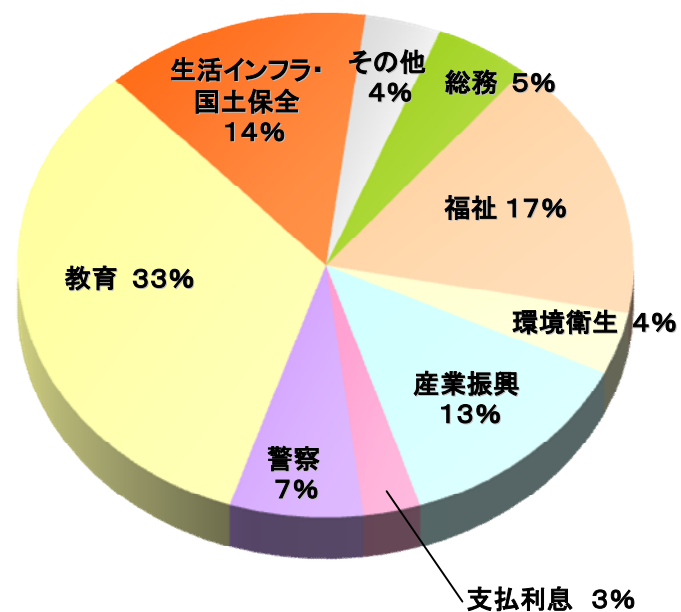
○「行政コストの状況」は、単年度において県民へのサービスを提供するために使われたコストと、そのために調達した財源の状況を表したものです。

○ 平成23年度の本県の状況は、行政コスト8,488億円のうち、ほぼ4割が人件費や退職給与引当金繰入額等の「人にかかるコスト」であり、これを行政目的別にみると、教育(33%)、福祉(17%)、生活インフラ・国土保全(14%)、産業振興(13%)、警察(7%)の順となっています。

行政コスト、財源の状況



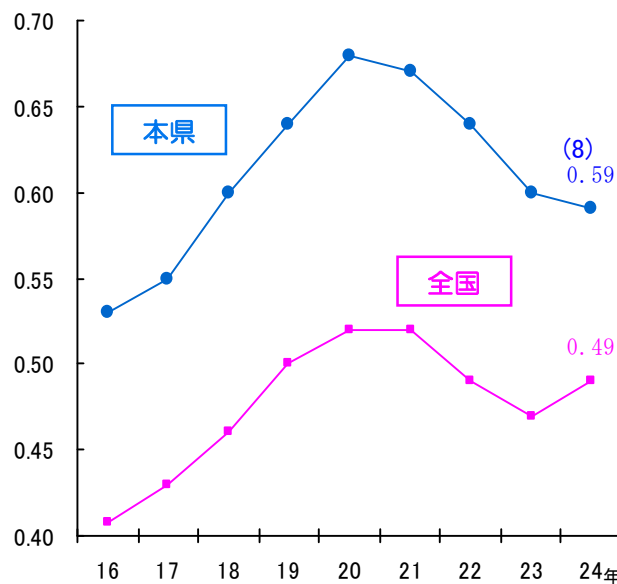
行政コストの行政目的別状況



<参考> 財政指標の推移



■ 財政力指数の推移



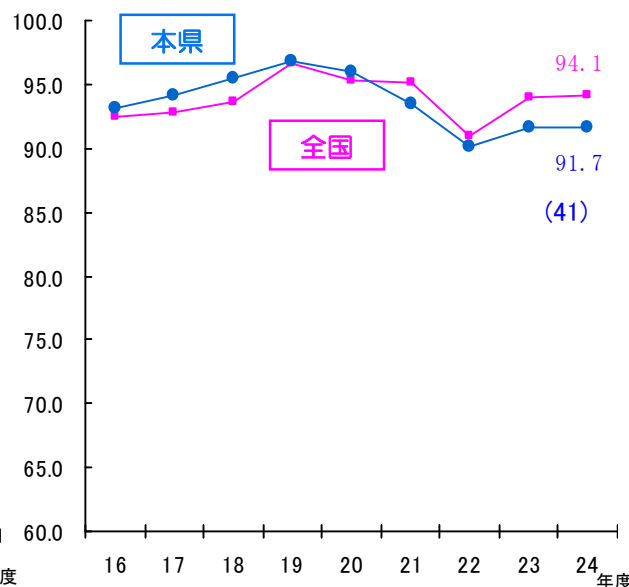
※()は本県の全国順位(経常収支比率・実質公債費比率は、財政分析指標上好ましくない方からの全国順位)
※平成24年度は速報値

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持しています。

■ 経常収支比率の推移

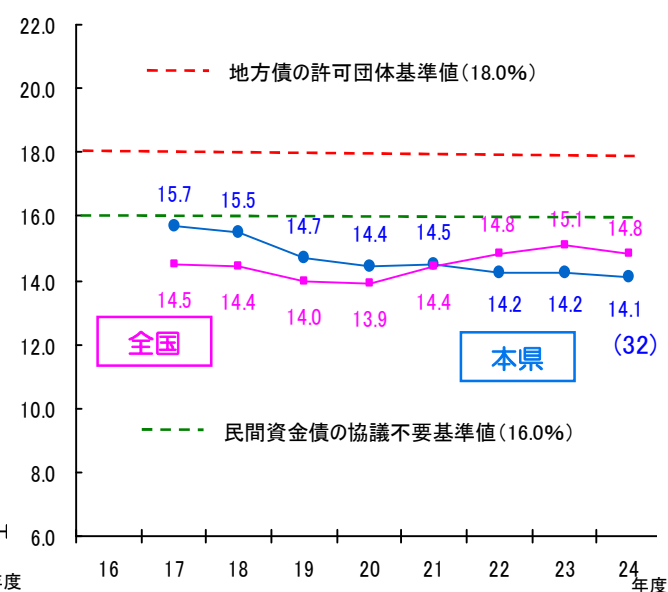


経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

- 本県の経常収支比率は、全国平均に近い数値で推移しており、平成24年度は全国平均よりも低くなっています。

■ 実質公債費比率の推移

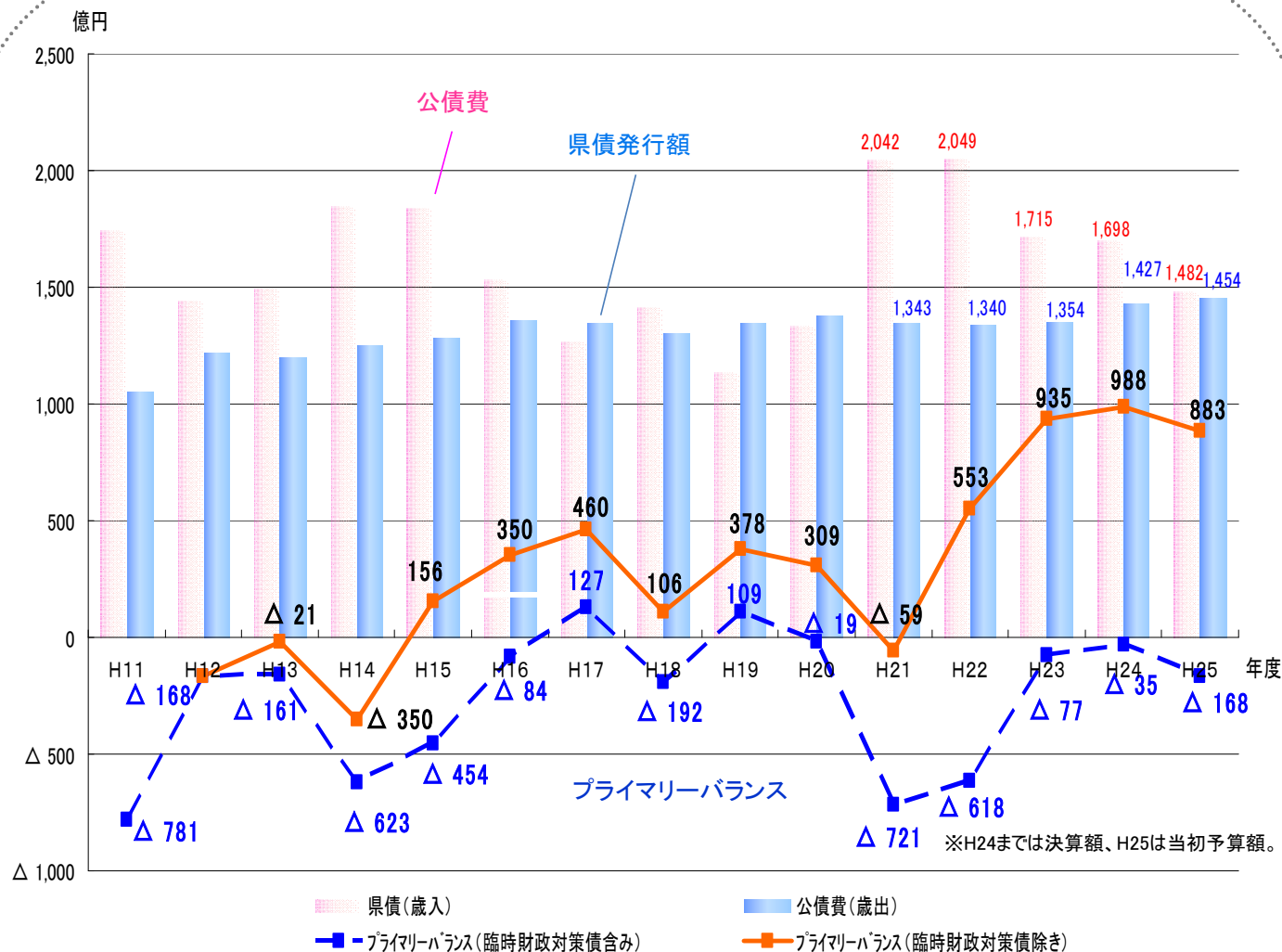


実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

- 本県の実質公債費比率は、14.1%と全国平均よりも低い数値となりました。
- 民間資金債の協議不要基準となる16%を下回っています。

＜参考＞ プライマリーバランスの推移（一般会計）



○ 県債発行額のピーク時の平成10年度がプライマリーバランスにおいて最大の赤字幅となっています。

○ 景気悪化による県税収入の減少と地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の多額の発行により、平成21年度に急速に悪化した後、改善傾向にありますが、平成24年度においても赤字となっています。

なお、臨時財政対策債を除くと、概ね黒字を維持しています。

○ 経済情勢が極めて流動的・不透明な中では、景気回復を最優先とし、国と歩調を合わせて取り組む必要がありますが、財政規律の観点から、できる限り早期の黒字達成を目指します。

※ プライマリーバランス
現在の行政サービスに必要な歳出(過去の借金(県債)の元利償還金を除いた歳出)が、現在の世代が負担している歳入(県債・基金繰入金等を除いた県税収入などの歳入)で賄えているかどうかを示す財政収支。

算式: プライマリーバランス
= [(県債を除いた歳入) - (一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入)] - (元利償還金を除いた歳出)



- ・本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- ・本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

■ お問い合わせ先 ■



総務部財政課 財政企画グループ

TEL:029-301-2363 FAX:029-301-2369